

山 村 耕 造

## 『戦後日本の経済政策—成長か経済民主主義か』

Kozo Yamamura, *Economic Policy in Postwar Japan—Growth versus Economic Democracy*. University of California Press, 1967. xviii, 226 p.

本書は、University of California の The Center for Japanese and Korean Studies の刊行物シリーズの1冊として発行されたものである。評者の著者に関する予備知識は皆無であるが、本書の記述からみると、その基礎は、著者が1964年に Northwestern University に提出した Ph. D. thesis に置かれているようである。また、著者は現在、San Diego State College に勤務している。かくて本書は、アメリカに在住して日本研究に従事する日本人が、主としてアメリカ人(および外国人)読者を想定して書いた書物として、評価されなければならない。それは、日本在住の日本人が、日本人向けあるいは外人向けに書いた書物とも、また、日本研究を専門とする外国人が書いた書物とも異なった、ユニークな特色をもつことが期待される。それでは、本書はこの期待を、はたしてどの程度満たしてくれるであろうか。

まず、本書の内容を概観すれば、それは、全体として10章から成り、(イ)第2次大戦直後から1965年にいたる経済政策の変遷を、年代順に追って分析する1章～5章、(ロ)産業組織とくに集中度・財閥問題・租税政策・労働および賃金などの個別問題を、より掘り下げて検討する6章～9章、(ハ)結論を述べる10章——の3部分に大別される。

(イ)の部分では、まず1章で、アメリカ占領軍による初期の経済政策が、何よりもまず経済民主化を至上目標とし、経済復興・成長への顧慮は皆無に等しかったことを指摘し、その具体例として、財閥解体・独禁法制定・労働3法制定・農地改革実施・租税改革などにつき、要を得た説明を与える。次いで2章では、ほぼ1948年ころから、国際情勢など客観条件の変化によって、占領軍自体が、徹底的民主化・改革の方向を著しく緩和させ、民主化を犠牲にしてでも経済復興に力点を置くことを余儀なくされるにいたる事情が、詳細に分析される。つづ

く3章は、とくに1950年の朝鮮動乱による特需ブーム以降、日本政府が、上述の占領方針変化にたくみに乗じて、通産省的意味での「産業合理化」の旗じるしのもとに、操短実施・中小企業安定法制定などの競争制限的政策とか、産業保護的な租税特別措置の実施とかを通じて、しだいに経済民主化を骨抜きにして行く経過を描写する。そして4章は、1952年の講和条約発効後、日本政府が、かかる「反民主的」成長政策をさらに徹底させ、ついに「反独占政策の崩壊」(それが4章のタイトルである)へと導くプロセスを、不況カルテルおよび合理化カルテルの容認等を含む1953年の独禁法改正と、1954～57年に政府(とくに通産省)みずから行なった諸個別業種に関する「合理化」(=「カルテル化」)措置とに即して、くわしく分析する。かかる競争制限的な成長至上主義が、1958～65年には、ついに公然たる「独占擁護政策」に転じた——との観点から、5章は、まず、1958年国会に提出された(しかし廃案となった)独禁法改正案をつぶさに検討し、次いで、1962年以降における「特定産業振興法案」等をめぐるいわゆる「産業再編成」の動きに触れて、政府の主たる目的が、カルテル化・生産集中・企業合併などを、政府みずからの手で行なうことに置かれるにいたった点に注目する。

次いで、個別問題の分析にあてられる本書後半——(ロ)の部分のみよう。まず、産業組織の変化に注目する6章では、主として生産集中度に関するタイム・トレンド方程式の回帰係数の計測にもとづいて、集中度がつねに上昇傾向をたどっていることを指摘し、それに対する政府の政策の寄与は、正確な測定は不可能にしろ、きわめて顕著であったことは間違いあるまい——と推測する。なおこのばあい、集中度の上昇は、1950～58年には、主として中小企業のシェア低下の形をとったのに対して、1959年以降には、むしろ寡占的な大企業間における集中化が著しいことが指摘される。つづく7章は、かかる集中度の上昇が、けっして戦前の財閥の復活を意味するものではなく、むしろ、いまや戦前の財閥はまったく存在しないことを、種々の証拠を挙げて説得的に論証し、日本のマルクス経済学者のドグマティズムと、外国人の皮相的な観察とを戒める。次に8章では、1953年以降ひんばんに行なわれた税制の変更が詳細に検討され、その中心的な目標が貯蓄増大を通じる経済成長の促進にあり、したがって、直接税における累進度の減退と、間接税における逆進度の上昇とを結果したこと、また、大企業を優遇する特別措置が頻用されたことが指摘される。かくてそれは、分配の公正の見地からするかぎり、けっ

して高く評価できないことが結論される。そして9章では、賃金の動きに焦点をしばり、国際的にみて労働分配率が低いこと、労働生産性の上昇に比して実質賃金の上昇がスローテンポであること、企業規模別の賃金格差が顕著なこと、臨時工などのような不安定な雇用形態が広範に存在すること——に注目する。すなわち、高度成長はかかる「コスト」を要したのであり、しかも、そういう「しわ寄せ」を可能としたのは、主として政府の政策であるとされる。

以上の分析から、著者は、10章で次のように結論する。すなわち、戦後日本の経済政策を端的に特色づければ、それは、経済民主主義のみを至上目標とし、(成長をも含めて)他の何物をも考慮に入れない方式から、成長のみを至上目標とし、(経済民主主義をも含めて)他の何物をも考慮に入れない方式へ向けての、一方的な移行のプロセスにほかならない。それでは、はたしてかかる移行は成功であったか。第1に、初期占領軍が企図した経済民主主義は、明らかに旧敵国に対する懲罰的な要素を含んでいたから、経済の復興・成長を願う日本政府にとって、そういう極端な方式から離れようとした方向は、疑いもなく正しかった。しかし第2に、日本政府がかかると進んだ——そして、現に進みつつある——程度は、あまりに大きすぎはしないであろうか。なぜなら、かかる方向に進めば進むほど、成長がもたらす「便益」は逡減し、そのために犠牲とされる経済民主主義の「費用」は逡増する。そして、いずれは、後者が前者をまさに上まわろうとする break-even point に到達するにちがいない。著者の観察によれば、いくつかの主要業種がほぼ国際競争力を獲得しえたと思われる1950年代後半～1960年代前半の時点において、現に日本経済は、この break-even point を通過し終えたのである。したがって著者は、日本の経済政策の指導理念に、いまや基本的な転換がなされなければならないことを忠告する。

さて、おおよそ以上のような内容をもつ本書は、いったいどのように評価されるであろうか。まず第1に、叙述は手がたく、内容はほぼオーソドックスであるから、本書は、戦後日本の経済政策の概略を知ろうとする人びとにとって、有用な文献である。このことは、日本在住の日本人読者にも妥当するが、とくに外人読者を想定するとき、同種文献がけっして豊富でない現状において、本書の価値はきわめて高いであろう。

しかし第2に、内容がオーソドックスだということは、率直に言って、本書が、日本在住の日本人専門家に与える知的刺激が、必ずしも多くはないことを意味する。

あえていえば、本書の内容は、日本のエコノミストの多数説的な了解事項と、ほぼ一致するように思われる。

「無いものねだり」になるが、本書が最大の力点を置く独占禁止政策について、もしアメリカの事情との比較論的考察がなされていたとすれば、本書の価値はいっそう高まったにちがいない。

そして第3に、本書がほぼ日本のエコノミストの多数説を反映するとき、それは、多数説に飽き足りない少数の人びとには、不満を感じさせざるをえない。たとえば、著者が(pp. 85～6, pp. 181～2)、ハロッド・モデルを援用して、過当競争が過剰設備を生み出すとき、それを表面化させないため、政府は成長を刺激して表面を糊塗し、そのため潜在する過剰設備をいっそう増大させた——という主張をするとき、それは、まさに多数説だし、さらにいえば、著者自身をもっとも強く批判する通産省の見解とも、多くの共通点をもつ。しかし、評者は、幾人かの有力な近代経済学者の驥尾に付して、基本的には、日本経済には過当競争・過剰設備は存在しなかった——と考える。さらに、著者が注目する法律上・行政上の独禁政策「崩壊」にもかかわらず、なお企業間の激烈な競争が存続したからこそ、はじめて高度成長は実現された——という側面が、明らかに存在する。そして、もしそうだとすると、著者の意味での「成長政策」が完全には成功しなかったからこそ、はじめて高度成長は達成された——ということになるであろう。

第4に、著者が本書で「経済政策」とくに「成長政策」と呼ぶものの核心は、じつは通産省的「産業政策」にほかならず、現実に大きく成長をサポートしてきたと思われる経済計画および財政金融政策は、ほとんど著者の関心外にある。この点は問わないとしても、まさに高度成長の結果として、著者が9章で指摘する賃金・労働面の「非民主性」が、1960年ころを契機として急激に崩壊しはじめたのは、明白な事実である。したがって、全体としては1965年までを分析対象とする本書にあって、ただ賃金・労働面のデータのみが1960年まで終わっている点が、まことに奇異の感を与える。さらに、本書の副題でもあり、基本的な主題でもある“Growth versus Economic Democracy”というシエーマが、日本経済のダイナミズムをとらえるツールとしては、いささか狭隘かつ硬直的に過ぎるきらいが、感じられてならない。ただし、著者が結論として与える日本経済へのアドバイスには、評者自身まったく同感であることを、さいごに述べておきたい。

【飯田経夫】